



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 ポラリス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3010 URL <https://www.polaris-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻川 高寛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名) 細野 敏 TEL 03-5822-3010
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	27,881	23.7	2,804	△17.1	1,893	△27.4	2,611	△20.8
2024年3月期	22,545	221.3	3,382	—	2,609	—	3,297	517.2

(注) 包括利益 2025年3月期 2,811百万円 (△16.4%) 2024年3月期 3,362百万円 (529.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	16.90	16.83	14.8	4.2	10.1
2024年3月期	26.86	26.44	67.4	10.9	15.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	67,175	28,329	42.2	121.19
2024年3月期	23,208	6,885	29.7	55.46

(参考) 自己資本 2025年3月期 28,329百万円 2024年3月期 6,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,285	△3,876	4,043	7,196
2024年3月期	7,739	△1,659	△6,943	2,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	701	17.7	3.4
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00		35.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,900	71.8	3,190	13.8	2,100	10.9	2,000	△23.4	8.56

(注) 詳細は、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社ミナシア及び株式会社ミナシアトータルサービス、除外 3社 (社名) 一般社団法人天神ホテル管理、合同会社東北早期復興支援ファンド2号及び合同会社バリュー・ザ・ホテルファンド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	233,754,680株	2024年3月期	124,133,889株
2025年3月期	1,674株	2024年3月期	1,674株
2025年3月期	154,443,974株	2024年3月期	122,771,505株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 連結業績

(単位：百万円)	前連結会計年度 (2024年3月期)	当連結会計年度 (2025年3月期)	増減率
売上高	22,545	27,881	23.7%
営業利益	3,382	2,804	△17.1%
経常利益	2,609	1,893	△27.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,297	2,611	△20.8%

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより景気改善の流れができてつつある中で、米国における通商政策の影響や物価の上昇、不安定な為替相場などにより、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループのメイン事業であるホテル業界におきましては、2024年夏季の日本列島を縦断した台風の影響や宮崎県日向灘を震源とする地震発生に伴う南海トラフ地震の注意報の発令などの影響も一時的にございましたが、当連結会計年度を通じて前期を上回る宿泊需要によりホテルマーケットの成長が継続いたしました。

観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によると、2024年4月から2025年3月までの国内全体の延べ宿泊者数は6億5,545万人泊（前年同期比+4.3%）、その内訳として日本人延べ宿泊者数が4億8,364万人泊（前年同期比△2.4%）、外国人延べ宿泊者数が1億7,182万人泊（前年同期比+29.2%）となっております。

また、日本政府観光局が公表している訪日外客数は、2024年の年間累計で3,687万人と過去最高であった2019年の年間累計である3,188万人を約500万人上回る結果となりました。桜・紅葉シーズンや夏の学校休暇など、ピークシーズンを中心に単月での過去最高を更新し、東アジアのみならず東南アジア、欧米豪・中東からの訪日外客数も増加しており、年間過去最高の数値を更新いたしました。2025年においても、1月から3月までの期間で前年同期比+23.1%となり過去最速で累計1,000万人を達成しており、訪日外客数の増加傾向は継続しております。

また、当社は中期経営計画の成長戦略に基づき当社グループのホテル事業との類似性及び親和性が高い株式会社ミナシア（以下「ミナシア」という。）との株式交換を実施し、2024年12月27日にミナシアを当社の完全子会社とする経営統合を完了いたしました。その結果、当社グループのホテル運営プラットフォームは、当連結会計年度末時点で104ホテル、15,510室（運営予定客室数を含みます。）まで拡大いたしました。

このような環境下において、当連結会計年度における経営成績は、売上高27,881百万円（内、国内売上高24,925百万円、海外売上高2,957百万円）、営業利益2,804百万円（内、国内営業利益2,489百万円、海外営業利益316百万円）となりました。主な要因は、「b. セグメント別業績」に記載のとおりであります。

経常利益1,893百万円（内、国内経常利益1,997百万円、海外経常利益△104百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益2,611百万円（内、国内親会社株主に帰属する当期純利益2,637百万円、海外親会社株主に帰属する当期純利益△26百万円）となりました。

当社は、昨年5月14日付けで2027年3月期までの当社グループの中期経営計画（2024年度から2026年度）を策定・公表し、中期経営計画に基づく事業戦略を実現するため、同日に当社のスポンサーであるスターアジアグループに属するスターアジア投資顧問株式会社及び同社に資産の運用を委託するスターアジア不動産投資法人との間でホテル運営等に係る包括的サポート契約を締結いたしました。

b. セグメント別業績

当連結会計年度から、セグメントの名称を事業実態により即した名称とするため、「ホテル事業」を「ホテル運営事業」に、「不動産事業」を「ホテル投資事業」に、それぞれ変更いたしました。なお、当該変更は、報告セグメントの名称変更のみであり、過年度を含めてセグメント情報に与える影響はありません。

＜ホテル運営事業＞（旧ホテル事業）

（単位：百万円）	前連結会計年度 （2024年3月期）	当連結会計年度 （2025年3月期）	増減率
売上高	14,507	27,147	87.1%
営業利益	1,746	2,944	68.6%

ホテル運営事業は、売上高27,147百万円、営業利益2,944百万円となりました。上述のとおり、良好なホテルマーケットのもと、緻密なレベニューマネジメントを実施し、高い稼働率を維持しながら客室単価の上昇を実現しております。また、2024年12月に完了したミナシアとの経営統合により、当連結会計年度においてミナシアの2024年10月から12月までの3か月間の業績を取り込んだことにより売上高及び営業利益ともに大幅に増加しております。加えて、当社グループでは前期の「KAYA 京都 二条城 BWシグネチャーコレクションbyベストウェスタン」、「KOKO HOTEL 仙台勾当台公園」、「KOKO HOTEL 仙台駅前South」、「KOKO HOTEL 仙台駅前West」、「Red Planet BGC The Fort」、「ベストウェスタンプラス名古屋栄」に続き、2024年12月に「KOKO HOTEL Residence 京都 二条城」の運営を開始しており、継続的な新規運営ホテルのプラットフォーム拡大による業績の向上を実現しております。また、2024年4月には自社ブランドであるKOKO HOTELの更なる認知度拡大のため「フィノホテル札幌大通」を「KOKO HOTEL 札幌大通」にリブランドしております。さらに、長期的な運営機会の確保と収益性の向上を図るため2024年8月に「KOKO HOTEL Residence 浅草かつぱ橋」、「KOKO HOTEL Residence 浅草田原町」、「KOKO HOTEL 築地 銀座」及び「KOKO HOTEL 大阪心斎橋」、2024年12月に「KOKO HOTEL 仙台駅前South」、「KOKO HOTEL 仙台駅前West」、「KOKO HOTEL 仙台勾当台公園」、「KOKO HOTEL Premier 金沢香林坊」、「KOKO HOTEL 名古屋栄」及び「KOKO HOTEL Premier 熊本」のホテル運営形態を運営受託型から固定賃料と変動賃料を組み合わせた賃借型へ移行しております。

＜ホテル投資事業＞（旧不動産事業）

（単位：百万円）	前連結会計年度 （2024年3月期）	当連結会計年度 （2025年3月期）	増減率
売上高	8,318	734	△91.2%
営業利益	2,324	733	△68.5%

ホテル投資事業は、売上高734百万円、営業利益733百万円となりました。前連結会計年度においては、当社グループが販売用不動産として保有しておりました「ベストウェスタンプラス福岡天神南」及び「フィノホテル札幌大通（現「KOKO HOTEL 札幌大通」）」のホテル物件を売却したことに伴い大幅な増収増益となり、そのため前期比においては売上高・営業利益は減少いたしました。なお、当連結会計年度においては、当社グループがホテル運営をしております「KOKO HOTEL 築地 銀座」のホテル物件を対象資産とする信託受益権を保有する特別目的会社に対する匿名組合出資について、当該物件を売却したこと等に伴う匿名組合分配益728百万円を計上しております。

（2）当期の財政状態の概況

総資産は、67,175百万円となりました。これは、前連結会計年度末より43,967百万円の増加であります。ミナシアとの経営統合に伴うのれんの計上25,750百万円、リース資産（純額）の計上7,735百万円、現金及び預金の増加4,130百万円などによるものであります。

負債合計は、38,845百万円となりました。これは、前連結会計年度末より22,522百万円の増加であります。主な要因は、ミナシアとの経営統合に伴うシンジケートローンによる資金調達などに伴う長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加11,104百万円、リース債務の増加9,882百万円などによるものであります。

純資産合計は、28,329百万円となりました。これは、前連結会計年度末より21,445百万円の増加であります。主な要因は、ミナシアとの経営統合のために行った株式交換による新株発行に伴う資本剰余金の増加18,690百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などに伴う利益剰余金の増加2,611百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,473百万円増加し、7,196百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,285百万円のプラス（前期は7,739百万円のプラス）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,889百万円、減価償却費1,146百万円、支払利息718百万円、立替金の減少額712百万円などによるもの、主な減少要因は、利息の支払額832百万円、売上債権の増加額721百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,876百万円のマイナス（前期は1,659百万円のマイナス）となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出3,424百万円、有形固定資産の取得による支出480百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,043百万円のプラス（前期は6,943百万円のマイナス）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入14,555百万円などによるものであります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5,769百万円、短期借入金の返済による支出4,808百万円などによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、経営環境や事業の状況を勘案の上、将来キャッシュ・フローの状況を把握し資金の管理を行っており、資金需要が生じた場合には、主として金融機関等からの借入れにより資金調達を行う予定であります。

(4) 今後の見通し

(単位： 百万円)	当連結会計年度 (2025年3月期)	当連結会計年度 (2025年3月期) (注) 1	翌連結会計年度 (2026年3月期)	翌連結会計年度 (2026年3月期) (注) 1	増減率 (注) 2
売上高	27,881	27,881	47,900	47,900	+71.8%
営業利益	2,804	3,130	3,190	4,494	+43.6%
経常利益	1,893	2,219	2,100	3,404	+53.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,611	2,937	2,000	3,304	+12.5%

(注) 1. のれん償却額を除外した数値

2. のれん償却額を除外した調整後の比較

2026年3月期の連結業績予想は、ミナシアの経営統合並びに活況なインバウンドの影響によるホテルマーケットの成長により、売上高及び各利益とも着実に増加するものと考えており、2025年1月10日に公表いたしました改定版中期経営計画における営業利益の目標値を超える成長を実現できるものと考えております。

※業績予想は、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢、国際的な比較可能性及び利便性の向上等を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384,374	7,514,013
売掛金	1,761,216	3,815,875
原材料及び貯蔵品	126,576	211,570
その他	2,690,186	1,573,771
貸倒引当金	△5,926	△13,402
流動資産合計	7,956,426	13,101,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,608,854	17,276,041
減価償却累計額	△4,832,292	△6,469,917
建物及び構築物（純額）	9,776,563	10,806,124
機械装置及び運搬具	494,546	538,880
減価償却累計額	△394,355	△438,533
機械装置及び運搬具（純額）	100,191	100,347
工具、器具及び備品	1,001,038	2,396,013
減価償却累計額	△686,873	△1,808,059
工具、器具及び備品（純額）	314,165	587,954
土地	493,725	510,860
リース資産	—	11,430,160
減価償却累計額	—	△3,695,022
リース資産（純額）	—	7,735,138
使用権資産	2,876,243	3,036,568
減価償却累計額	△788,817	△1,010,111
使用権資産（純額）	2,087,426	2,026,457
建設仮勘定	37,247	45,810
有形固定資産合計	12,809,316	21,812,688
無形固定資産		
ソフトウェア	11,578	49,359
のれん	—	25,750,263
その他	18,655	36,831
無形固定資産合計	30,234	25,836,453
投資その他の資産		
投資有価証券	179,909	2,415
長期前払費用	243,404	256,808
敷金及び保証金	1,258,893	2,543,431
繰延税金資産	727,862	3,070,022
その他	2,065	551,172
投資その他の資産合計	2,412,131	6,423,848
固定資産合計	15,251,681	54,072,989
資産合計	23,208,107	67,174,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	362,824	486,270
短期借入金	984,000	—
1年内返済予定の長期借入金	849,308	1,690,887
リース債務	102,943	755,349
未払金	1,846,072	2,804,949
未払費用	618,407	1,720,229
未払法人税等	18,071	84,745
賞与引当金	—	109,223
株主優待引当金	6,235	—
その他	992,490	577,601
流動負債合計	5,780,350	8,229,253
固定負債		
長期借入金	6,016,982	16,279,788
資本性劣後借入金	950,000	950,000
リース債務	2,925,280	12,155,112
繰延税金負債	210,463	123,523
退職給付に係る負債	32,897	53,022
資産除去債務	169,000	227,677
その他	238,352	827,019
固定負債合計	10,542,975	30,616,141
負債合計	16,323,325	38,845,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,571	10,000
資本剰余金	2,317,803	21,007,884
利益剰余金	4,438,943	7,049,615
自己株式	△2,992	△2,992
株主資本合計	6,819,325	28,064,507
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	64,735	264,914
その他の包括利益累計額合計	64,735	264,914
新株予約権	722	—
純資産合計	6,884,782	28,329,421
負債純資産合計	23,208,107	67,174,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	22,545,288	27,881,446
売上原価	6,590,491	1,062,838
売上総利益	15,954,797	26,818,607
販売費及び一般管理費	12,572,610	24,014,512
営業利益	3,382,187	2,804,095
営業外収益		
受取利息	29,550	23,581
受取配当金	4	—
助成金収入	8,423	7,153
為替差益	1,857	3,680
その他	5,277	11,335
営業外収益合計	45,111	45,748
営業外費用		
社債利息	78,834	—
支払利息	652,642	718,326
支払手数料	86,355	212,294
その他	721	25,961
営業外費用合計	818,552	956,581
経常利益	2,608,746	1,893,262
特別利益		
賃貸借契約解約益	405,568	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	57,125	—
その他	6,297	—
特別利益合計	468,990	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,585	—
固定資産除却損	17,700	—
減損損失	—	3,889
貸倒損失	47,166	—
その他	2,477	—
特別損失合計	69,928	3,889
税金等調整前当期純利益	3,007,808	1,889,373
法人税、住民税及び事業税	14,095	59,085
法人税等調整額	△303,486	△780,384
法人税等合計	△289,391	△721,299
当期純利益	3,297,199	2,610,672
親会社株主に帰属する当期純利益	3,297,199	2,610,672

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,297,199	2,610,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	—
為替換算調整勘定	64,735	200,179
その他の包括利益合計	64,590	200,179
包括利益	3,361,789	2,810,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,361,789	2,810,851

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,155	2,528,713	366,725	△2,992	2,904,601
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	308,763	308,763			617,525
減資	△255,346	255,346			—
欠損填補		△775,019	775,019		—
親会社株主に帰属する当期純利益			3,297,199		3,297,199
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	53,416	△210,909	4,072,218	—	3,914,725
当期末残高	65,571	2,317,803	4,438,943	△2,992	6,819,325

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145	—	145	5,826	2,910,571
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)				△5,104	612,422
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					3,297,199
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△145	64,735	64,590		64,590
当期変動額合計	△145	64,735	64,590	△5,104	3,974,211
当期末残高	—	64,735	64,735	722	6,884,782

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,571	2,317,803	4,438,943	△2,992	6,819,325
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	163,765	163,765			327,531
減資	△219,336	219,336			—
株式交換による増加		18,306,980			18,306,980
親会社株主に帰属する当期純利益			2,610,672		2,610,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△55,571	18,690,081	2,610,672	—	21,245,182
当期末残高	10,000	21,007,884	7,049,615	△2,992	28,064,507

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,735	64,735	722	6,884,782
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			△722	326,809
減資				—
株式交換による増加				18,306,980
親会社株主に帰属する当期純利益				2,610,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,179	200,179		200,179
当期変動額合計	200,179	200,179	△722	21,444,639
当期末残高	264,914	264,914	—	28,329,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,007,808	1,889,373
減価償却費	703,732	1,145,598
減損損失	—	3,889
のれん償却額	—	325,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47,166	6,399
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,320	△6,235
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△94,350	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,825	9,234
受取利息及び受取配当金	△29,554	△23,581
社債利息	78,834	—
支払利息	652,642	718,326
売上債権の増減額 (△は増加)	△629,928	△720,501
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43,296	△13,025
販売用不動産の増減額 (△は増加)	5,826,098	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196,930	43,074
未払金の増減額 (△は減少)	547,872	197,772
賃貸借契約解約益	△405,568	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△57,125	—
立替金の増減額 (△は増加)	△566,284	711,726
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△45,965	45,701
その他	△300,344	334,241
小計	8,481,303	4,667,944
利息及び配当金の受取額	29,554	16,725
利息の支払額	△647,240	△831,945
法人税等の支払額	△124,118	△18,976
法人税等の還付額	—	451,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,739,499	4,285,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235,498	△480,437
資産除去債務の履行による支出	△167,700	—
敷金及び保証金の差入による支出	△549,154	△21,584
敷金及び保証金の回収による収入	271,551	5,243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,836	△3,423,620
債権譲受けによる支出	△936,571	△74,825
その他	△18,905	119,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,659,113	△3,876,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	—
短期借入金の返済による支出	△53,200	△4,808,315
長期借入れによる収入	521,000	14,555,000
長期借入金の返済による支出	△6,405,680	△5,769,368
長期預り金の返還による支出	△1,060,676	—
社債の償還による支出	△900,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	612,422	326,809
リース債務の返済による支出	△91,979	△260,781
その他	△15,094	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,943,207	4,043,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,865	19,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△847,955	4,472,597
現金及び現金同等物の期首残高	3,571,227	2,723,271
現金及び現金同等物の期末残高	2,723,271	7,195,869

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、分離された事業サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「ホテル運営事業」及び「ホテル投資事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を事業実態により即した名称とするため、「ホテル事業」を「ホテル運営事業」に、「不動産事業」を「ホテル投資事業」に、それぞれ変更いたしました。当該変更は、報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。前連結会計年度の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成しております。

「ホテル運営事業」は、主としてホテルマネジメント、コンサルタント、オペレーション、フランチャイズ業務を行っております。「ホテル投資事業」は、主としてホテル不動産への投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ホテル運営 事業	ホテル投資 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,506,734	8,038,554	22,545,288	—	22,545,288	—	22,545,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	279,762	279,762	—	279,762	△279,762	—
計	14,506,734	8,318,316	22,825,050	—	22,825,050	△279,762	22,545,288
セグメント利益又は損 失 (△)	1,746,205	2,324,141	4,070,346	—	4,070,346	△688,159	3,382,187
セグメント資産	21,253,629	632,414	21,886,043	—	21,886,043	1,322,064	23,208,107
その他の項目							
減価償却費	653,700	37,386	691,087	—	691,087	—	691,087
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,501,223	—	2,501,223	—	2,501,223	—	2,501,223

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ・売上高は、セグメント間取引消去額であります。
- ・セグメント利益又は損失 (△) は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- ・セグメント資産は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の全社資産であり、主なものは、運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ホテル運営 事業	ホテル投資 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,147,496	733,950	27,881,446	—	27,881,446	—	27,881,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,147,496	733,950	27,881,446	—	27,881,446	—	27,881,446
セグメント利益又は損 失（△）	2,943,504	732,870	3,676,374	—	3,676,374	△872,279	2,804,095
セグメント資産	64,198,783	174,756	64,373,539	—	64,373,539	2,801,276	67,174,815
その他の項目							
減価償却費	1,143,908	—	1,143,908	—	1,143,908	1,690	1,145,598
のれん償却額	325,953	—	325,953	—	325,953	—	325,953
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	35,701,179	—	35,701,179	—	35,701,179	14,185	35,715,364

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ・売上高は、セグメント間取引消去額であります。
- ・セグメント利益又は損失（△）は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- ・セグメント資産は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の全社資産であり、主なものは、運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	55円46銭	121円19銭
1株当たり当期純利益	26円86銭	16円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26円44銭	16円83銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,297,199	2,610,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,297,199	2,610,672
普通株式の期中平均株式数(株)	122,771,505	154,443,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,948,799	645,315
(うち新株予約権(株))	(1,948,799)	(645,315)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2020年7月14日取締役会決議 に基づく2020年第1回新株予 約権については、2023年7月 28日をもって権利行使期間満 了により失効しております。	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。